

**2020年度(第35回)夏季セミナーアピール2020**  
**「持続可能な経済・社会への責任 ―幅広いステークホルダーとの対話の推進―」**

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中で経済・社会活動にとって深刻な脅威となり、それぞれの社会が抱える脆弱性を顕在化させた。中でも日本においては、社会全体のデジタル変革の遅れという弱みが改めて明らかになった。
- こうした課題を克服し、危機を乗り越えるためには、今年の『軽井沢アピール2019』で掲げた、世界の課題解決に向けた国際協調の強化、デジタル変革やオープン・イノベーションの徹底等が不可欠である。既に議論・検討が尽くされた分野も多いため、官民連携のもと具体的な行動を加速させなければならない。
- 経済同友会は、“いて欲しい国・いなくては困る国、日本”の実現を目指し、将来世代を含む幅広いステークホルダーとともに、日本の将来に関する開かれた対話の場を創設し、持続可能な未来に向けた論点や選択肢を提示していく。

**1. 「新しい普通」(ニューノーマル)に対応した政策と企業戦略**

- われわれはコロナ禍を通じ、グローバル化・気候変動の進んだ社会においては、台風・地震等の大規模自然災害同様、未知の感染症も一定の頻度で発生し、こうしたリスクとともに生きる毎日こそ、「新しい普通」であることを学んだ。
- いわゆる“Factor X”の検証や診断薬・治療薬等の共同開発の推進を含め、世界がコロナ禍を乗り越えるためには国際協調が不可欠である。

**(1) 感染拡大防止と経済活動再開の両立**

- 今後、経済・社会活動を円滑化し、国内/国境を越えた人の移動を再開するためには、感染しても安心して暮らせる社会の構築と検査体制の抜本的拡充が必要
  - ・ 必要に応じて誰もが随時検査を受けられる体制の整備が重要。抗原検査の活用など検査の簡易化、迅速化、効率化を推進
  - ・ 感染リスクを認識してから診断結果が出るまでのリードタイムを短縮し、陽性判明時は安心して治療に専念できる社会の実現に向けた、診断薬・治療薬の開発、生産体制増強に向けた支援の強化
  - ・ 接触確認アプリの改善と普及、保健所業務のデジタル化など感染症対策全般の効率化と危機時における民間活用を含む体制強化
  - ・ 陽性者数の増加を踏まえた医療提供体制等の社会インフラの整備
  - ・ 危機時に介護・障がい者施設等、高リスク者の集中する施設を支える仕組みづくり
  - ・ 感染者や医療従事者などへの差別や偏見のない社会づくり
- より実効性ある緊急事態対応を可能とするための法改正等の必要性
  - ・ 緊急事態宣言の発出等にかかる国と地方の役割分担の見直しと明確化
  - ・ 補償とセットにした休業指示、立入検査権限の強化等、強制力ある施策を可能とする法整備の必要性

- 経済・社会活動の継続を支えるデジタルインフラの強化
  - ・ 価値あるかたちでの迅速な情報公開と匿名化された個人データを適切に活用するための国民の情報リテラシー向上
  - ・ マイナンバー制度の見直しを含む、国・地方自治体における行政手続のデジタル化
  - ・ 初診からのオンライン診療・服薬指導の高度化および制度の恒久化、データヘルスの推進等、医療・介護や物流等のエッセンシャルサービスの安定供給に向けたデジタル化の徹底
- 財政民主主義の観点から、予備費の使途に関し国会で議論を尽くす

## (2) 「新しい普通」に対応する企業への変革とそれらに対応した規制・制度改革

- 各企業における「新しい普通」に対応した財・サービスの開発・提供、「書面、押印、対面」を原則とした慣行・意識やビジネスプロセスの見直し
- 生活様式や社会構造の変化に即した産業構造・経営戦略への転換
  - ・ 地方自治体を含む行政府および中堅・中小企業を含むバリューチェーン全体でシンクロナイズしたDXの推進とサプライチェーンの再構築
  - ・ 産業再編、新陳代謝を促す労働移動の円滑化とセーフティーネットの再設計
  - ・ 資金繰り支援だけではなく、債務再編・資本注入を通じた事業再生・再編
- 真に多様で柔軟な働き方の実現に向けた人事制度や労働法制、および社会保障制度の改革
  - ・ 働く時間や場所、形態にとらわれない創造的な働き方を可能にする制度の実現

## 2. 将来世代の利益を踏まえた政策の推進

- われわれ経営者は、質の高い価値創造力を持ち、人間社会に貢献する国を目指し、「新しい普通」に即した社会制度づくりを政治・行政に期待するだけでなく、大きな役割と責任を有する社会の構成員として、財政や地球規模の課題に関する国民の意識・行動変容を促すべく行動していく。特に、将来世代の利益を踏まえた意思決定を促すため、社会保障や教育、デジタル化などの政策に若者の意見を反映できるよう政治参画を促す。

### (1) 持続可能な財政への道筋

- 「10年に一度」は生じる危機における財政出動余地の確保と、市場からの信認を維持するための持続可能な財政構造の実現、財政政策における国際協調の可能性の模索
- 財政状況が著しく悪化した今こそ、客観的立場から国民に現状を説明し、将来世代の利益を代弁するため、独立財政機関の役割がより重要に

### (2) 社会の持続可能性に対して責任ある経営

- イノベーションを通じ社会課題を解決することや、SDGsや地球環境、次世代等を重視した経営に取り組み、国民の行動変容を促すことで、企業の存続基盤の強化を図る。社会の対立と分断が進む中、社会の連帯への貢献を意識した経営を行う。
  - ・ 「ステークホルダー資本主義」や「SDGs」を経営戦略や企業統治規律、組織文化に落とし込む
  - ・ 気候変動、感染症など地球規模の課題解決に資する研究開発や事業の創造
  - ・ イノベーションの源である国立研究機関・大学改革とそれらを活用したオープン・イノベーションの推進

### 3. 新政権への期待

- 新政権には、目標と期限を明示して改革を推進し、着実かつ早期に成果を創出することを期待
- 新型コロナウイルス感染症の克服という難題に的確に対処するとともに、DX の価値最大化を通じ、「新しい普通」に即した経済・社会の構築と国力の向上を実現する国民に信頼される政府の構築
  - ・ 意思決定プロセスの透明化と説明責任の履行
  - ・ 国・地方を通じた行政サービスの徹底的な DX によるデジタルガバメントの早期構築とそれらを通じた日本社会の DX 実現
  - ・ 社会保障制度と財政の持続性を将来にわたり確保するための、受益と負担のあり方の抜本的見直し
  - ・ 日本型雇用慣行からの脱却や、新陳代謝を含む産業構造の変化に即した働き方の多様化に対応し、かつ成長分野への労働移動を促進するセーフティーネットの構築、特に今後労働力不足が懸念される分野への移動を意識した幅広いリカレント教育の提供
  - ・ 経済のデジタル化に即した規制体系の刷新と、成長戦略の核となるイノベーションを促進する規制・制度改革の徹底
  - ・ **Data Free Flow with Trust** の実現に向けたグローバルなルール形成を強力に推進
  - ・ 産業構造の変化に応じた業法型規制からの脱却と競争ルールをデザインしグローバルなルール形成を主導する機能の強化
  - ・ 分散型社会の実現に向けた、経済・社会基盤の確立した地方中核都市を中心とする圏域単位への各種施策の重点化

以上